

令和2年第6回黒部市議会9月定例会

提出諸案件に対する質疑並びに市政一般に対する質問（代表・個人）通告要旨

■提出諸案件に対する質疑並びに市政一般に対する質問（代表）

質問順	会派名 質問議員	質問事項	答弁者
1	自民同志会 中野得雄	1 コロナ禍に対応した令和3年度予算編成方針について	
		(1) 昨年から夏期レビューを実施しており、昨年、実施したことによる成果について伺う。また併せて、令和3年度予算編成に向けた夏期レビューが先日開催され、第2次総合振興計画を基本に新規事業14件を含む53件の検討がなされているが、コロナ状況下にある現在、地域経済情勢の悪化やデジタル変革が加速する現況を踏まえ、夏期レビューの実施がどう活かされ予算編成に反映されるのか伺う。	市長
		(2) 新型コロナウイルス感染症による景気の落ち込みで、来年度、市税収入の落ち込みが危惧される中、第2次総合振興計画に基づく要望や、生活の安心安全に関わる要望は市民の熱願であり、これら予算化に対して、本市の考えを伺う。併せて、令和3年度地区要望の予算化について、どのような姿勢で臨むのかを併せて伺う。	市長
		(3) 黒部市公共施設の再編に関する基本計画の見直しについて、3月議会、自民同志会 柴沢議員の代表質問の答弁にあった、国の定める指針の改定への対応、計画の対象に主要なインフラ施設を加えることなどを踏まえた現在の計画見直しの進捗状況について伺いたい。併せて、新型コロナウイルス感染症の影響から公共施設の利用状況や使用形態も変化している状況にある。収束の兆しが見えず問題が長期化することも想定されるなか、計画の見直しに影響はあるのかどうか伺う。	総務企画部長
(4) 9月1日現在、556万人が利用したと報じられている「GoToトラベル」に対して賛否両論があるなか、全国各地の観光地における経済効果がメディアで取り上げられている。そのようななか、本市に於いての経済効果の有無をどう捉えているのか。また、9月より実施予定の「がんばる黒部」プレミアム観光クーポン事業での経済波及効果、並びに、その数値について伺う。	市長		

質問順	質問議員 (質問方式)	質問事項	答弁者
1	自民同志会 中野得雄	<p>2 コロナ禍における黒部市民病院の現状について</p> <p>(1) 新型コロナウイルス感染症拡大による院内感染防止の観点から、黒部市民病院においても1日でも早い発熱外来の設置が望まれていると考えるが、医療現場や医療体制を踏まえ、発熱外来設置についての方を市長に伺う。</p> <p>(2) 全国的に、新型コロナウイルスの急速な感染拡大と検査を希望する方の増加で医療機関や各保健所に大きな負担がかかっていると報じられているなか、黒部市民病院におけるPCR検査のあり方、並びに検査を行う際の優先順位について考え方を伺う。</p> <p>(3) 新型コロナウイルス感染症治療の中核を担う県内の感染症指定医療機関が軒並み減収に陥っているが、直近の数値を基に、黒部市民病院の4～7月期の外来患者、並びに収益状況の推移を伺う。また併せて、医療従事者の待遇の向上を含め、看護師の人員体制並びに医療現場の現況について伺う。</p>	<p>市長</p> <p>病院長</p> <p>病院長</p>
		<p>3 富山県北方領土史料室について</p> <p>(1) 今回、自治体が整備する北方領土返還要求運動の啓発施設としては、北海道以外では初めての施設となる。この、北方領土史料室が当市に設置されるにいたる経緯と、その意義。今後、幅広い世代に広げる「情報発信拠点」として、今後、期待する効果について伺う。</p> <p>(2) 北方領土史料室整備のコンセプトから、「次世代になく」ことがキーワードとして強く打ち出されているが、北方領土問題の啓発や返還要求運動の後継者育成等を図るため、教育の観点からより分かりやすく「聞く・学ぶ」ことが必要であり、情報化の進展に伴う啓発の推進手段や、展示物の内容を含め当施設の概要を伺う。</p> <p>(3) 北海道以外では初となる北方領土史料室長に、県議会議員時代より強く知事に施設開所を要望し、また、平成12年北方領土訪問事業以来過去6回の四島訪問、そして内3回は全国の団長として訪問を行ってきた実績は、初代室長として申し分のない実績であり、誰もが認めるものである。是非とも、受けて頂けないか会派を代表してお願いするが、如何伺う。</p>	<p>市長</p> <p>市長</p> <p>市長</p>

質問順	質問議員 (質問方式)	質問事項	答弁者
1	自民同志会 中野得雄	<p>4 道の駅「KOKOくろべ」</p> <p>(1) 令和4年春オープン予定の道の駅「KOKOくろべ」の地域振興施設(約5億7000万円)の新築工事が始まったが、現在の工事の進捗状況を伺う。また併せて、隣接する大型商業施設が長期間オープンしないことから、地域振興施設に入居するテナントや温浴施設のオープン時期を不安視する市民の方が多い。これら施設は令和4年春に道の駅「KOKOくろべ」と同時オープンする認識でよいのか。</p> <p>(2) 4つの拠点について、①家族等人の絆やつながりを深める生活拠点②地産地消を促進し、生産活動を発信する産業活性化の拠点③観光スポット等を結ぶ魅力及び情報発信拠点④安心安全を促進する防災活動拠点とあるが、改めて各項目の考え方を伺う。</p> <p>(3) 基本コンセプト・基本方針、4つの拠点の内、「黒部の恵み」と「ひと」が寄りそう「コミュニケーションプレイス」として、その中で、黒部の自然・名水・農林水産物・加工品等とあり、当初の計画では200～300品種の出品目標を掲げていたが、現況に於いてはJAくろべに協力を得なければならないと考える。実質、市が生産・販売する物でない以上、最終的な出品内容・計画はJA・農家・生産事業者との協議となると思うが、計画の進捗状況について伺う。</p> <p>(4) 出品する商品について、道の駅を代表する物・核となる品物は何としているのか。また併せて、出品する商品について、黒部市単独で対応する計画なのか、冬期間の対応はどのような計画であるのか等を伺う。</p>	<p>都市建設部長</p> <p>都市建設部長</p> <p>産業経済部長</p> <p>産業経済部長</p>

質問順	質問議員 (質問方式)	質問事項	答弁者
2	自民クラブ 中村裕一	<p>1 新型コロナウイルス感染症拡大による雇用・賃金・本市財政運営及び個別事業計画への影響について</p> <p>(1) 「市内事業所の雇用・賃金への影響」について 2020年4～6月期の国内総生産速報値は、戦後最悪のマイナス成長に陥った。企業活動は感染症防止対策で制約を受けており、今後は雇用や賃金への影響が懸念される。メーカーでは休業日の設定や生産調整、ボーナス削減の動きが出ているとも聞くが、市内事業所の状況について伺う。</p> <p>(2) 「市民税への影響」について 今年度の市税収入予算は80億円を超え、近年では最大規模となっている。そのうち所得に直結する市民税が、コロナ禍の影響でどれだけ減収となるのか危惧される。個人、法人それぞれの決算見込みについて伺う。また、本格的な影響は来年度か再来年度に顕著となると考えられるが、どの程度のレベルでの減収を想定しているのか、リーマン・ショック時との比較で伺う。</p> <p>(3) 「予算編成への影響」について 今年度当初予算は「北陸新幹線開業5周年事業」や「2020健やか黒部躍進事業」を重点事業に位置づけ『くろべ令和新時代を切り拓く予算』として、大野市長の“熱い思い”がふんだんに盛り込まれている内容であった。しかしながら、コロナ禍にあって、多くの事業が見直し、先送り、中止を余儀なくされた。感染拡大の防止を重視しながらも社会・経済活動との両立に取り組んでいくことが重要だと考える一方、市民税等の歳入減を前提にせざるを得ず、来年度でのイベント関連事業は企画段階から様々な制約を受けると考えられる。来年度予算では、税収を含む歳入全体をどのように見込み、歳出予算ではこのようなイベント関連事業について、どう対処していく方針なのか伺う。</p> <p>(4) 「道の駅整備事業への影響」について 道の駅整備に関しては、民間主導のけん引力がポイントになると考えるが、現下の情勢から企業側が本格的に経済活動に乗り出すとは見込みにくい。また、三密回避やソーシャルディスタンスなどの「新しい生活様式」の徹底、定着にはまだまだ時間を要すると考えられる。そこで、次の3点について伺う。 ① 建設が始まった地域振興施設の指定管理者決定スケジュールについて ② 民間事業者テナントの誘致とスケジュールについて ③ 誘致ゾーンの温浴レジャー施設の開業までのスケジュールについて</p>	<p>産業経済部長</p> <p>総務企画部長</p> <p>市長</p> <p>都市建設部長</p>

質問順	質問議員 (質問方式)	質問事項	答弁者
2	自民クラブ 中村裕一	<p>1 新型コロナウイルス感染症拡大による雇用・賃金・本市財政運営及び個別事業計画への影響について</p> <p>(5) 「企業誘致活動への影響」について コロナ禍の逆風を追い風に事業を拡大させる企業の動きも全国各地で見られる。本市では、道の駅に隣接して立地する大型ディスカウントストアが秋の開業と喜んでいるが、準備は順調に進んでいるのか。また、ポストコロナに備え、都市部から地方へという新しい価値観が芽生えつつあることから、逆転の発想で新企業団地への誘致活動を積極的に展開するチャンスと捉えてはどうか。</p> <p>(6) 「国・県事業への影響」について 県道魚津生地入善線の経田漁港から石田おおしまゾーンを結ぶ、いわゆる湾岸道路の整備スケジュールは予定通りなのか、その他、国、県事業の推進に新型コロナウイルス感染症に伴う悪影響はないのか伺う。</p>	<p>産業経済部長</p> <p>都市建設部長</p>
		<p>2 新型コロナウイルス感染症対策費の執行状況について</p> <p>(1) 予算総額ベースでの執行状況について 5月、6月、7月に続き、本定例会にも補正予算案として追加の新型コロナウイルス感染症対策費が上程されている。これまでの予算総額と執行額、執行率について伺う。</p> <p>(2) 市内中小企業支援策の執行状況について 次の中小企業支援事業について、改めて目的と対象者、これまでの実績について伺う。 ① 感染症拡大防止協力金事業費 ② 感染症対策短期貸付金 ③ 中小企業融資保証料助成金</p> <p>(3) 市内消費喚起・生活支援策の執行状況について 次の消費喚起事業について、改めて目的と対象者、これまでの実績について伺う。 ① がんばる黒部応援券事業費 ② がんばる黒部プレミアム観光クーポン事業費</p> <p>(4) 困窮学生支援策の執行状況について 市出身学生等応援給付金事業について、改めて目的と対象者、これまでの実績について伺う。</p>	<p>総務企画部長</p> <p>産業経済部長</p> <p>産業経済部長</p> <p>教育部長</p>

質問順	質問議員 (質問方式)	質問事項	答弁者
2	自民クラブ 中村裕一	<p>2 新型コロナウイルス感染症対策費の執行状況について</p> <p>(5) 新型コロナウイルス感染症対策費の中間検証について それぞれの事業について、現時点での執行状況を踏まえた主な課題と今後の対応について伺う。また、基本的には今年度限りの措置だと考えるが、次年度以降も継続するのか、さらに拡充することもあるのか、その判断基準について伺う。</p>	市長
		<p>3 ウィズコロナ・アフターコロナ時代の移住促進について</p> <p>(1) 移住・定住推進費の取組状況について コロナ禍にあって、移住セミナーなど移住・定住推進費の取組み状況について伺う。</p> <p>(2) 移住相談の状況について コロナ禍でのオンライン普及で都市部と地方、地方と地方の新たなつながりが生まれ、東京から地方という移住の考え方も従来とは変わってきた。全国の移住相談を置く東京の「ふるさと回帰支援センター」でも移住相談が増えているとの情報を見たが、本県への移住に限った相談件数の確認はできるのか。</p> <p>(3) オンラインを活用したイベントについて 政府の地方創生に向けた第2期総合戦略では、「関係人口」の拡大を東京一極集中是正の切り札と位置付けている。都市部の住民に地方への移住・定住を働きかける直接的な政策から、長期間かけて地方と関わりを築くことで、将来的な移住への思いを深めたりする発想の転換である。そこで、移住定住セミナーなどオンラインを活用して積極的にイベントを開催してはどうか。</p> <p>(4) 関係人口の創出について 繰り返しになるが、新型コロナウイルス感染拡大で浮き彫りになった大都市の脆弱性や企業のテレワークの定着化により地方移住への関心が高まってきている。都市部に住みながら本市に関係する活動を支援していくことで、将来的に移住する動きにつなげる。コロナ禍を逆手に、都市に住みながら本市と継続的に関わる「関係人口」の創出に着眼し、移住促進の下地作りを進めてはどうか。</p>	<p>総務企画部長</p> <p>総務企画部長</p> <p>総務企画部長</p> <p>市長</p>

質問順	質問議員 (質問方式)	質問事項	答弁者
2	自民クラブ 中村裕一	<p>4 ウィズコロナ・アフターコロナ時代の働き方改革について</p> <p>(1) 働き方の変化について 新型コロナウイルス感染症の影響化における生活意識・行動の変化に関する調査によれば、テレワークの実績率は業種別、雇用形態別、地域別で大きく異なる。業種別では公務員は非常に低く、さまざまな制約があることにも承知するが、テレワーク以外で本市において実施した時差出勤・フレックスタイムほか働き方の変化があれば伺う。</p> <p>(2) WEB会議の実績について 企業でテレワークの導入が進んだことにより、ビデオ会議システムへのアクセスが急増しているとのことだが、本市でもWEB会議の実績はあるのか伺う。</p> <p>(3) WEB会議の感想について 市町村長会議もWEB会議で実施された。市長の率直な感想を伺う。</p> <p>(4) 働き方改革について 新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査によれば、テレワーク、在宅勤務などにより仕事への向き合い方などの意識が変化した、仕事と比べて生活を重視するように変化したとの回答が約5割であった。公務員という職務の性質から在宅勤務の実現はなかなか難しいと思われるが、先進地ではサテライトオフィスやテレワークといった取組みも行われている。『ワーク・ライフ・バランス』という言葉が定着し、働き方改革が叫ばれて久しい中、新型コロナウイルスに背中を押される形ではあるが、ようやく名実ともにワーク・ライフ・バランスの実現が加速するように期待する。本市においてもテレワークをはじめ、こうした働き方改革の動きが活発化していくのか伺う。</p>	<p>総務企画部長</p> <p>総務企画部長</p> <p>市長</p> <p>市長</p>

■提出諸案件に対する質疑並びに市政一般に対する質問（個人）

質問順	質問議員 (質問方式)	質問事項	答弁者
1	助田要三 (一問一答方式)	<p>1 新型コロナウイルス感染症による減収・減益に対する病院経営について</p> <p>(1) 市民病院の発表によると5月が最も影響大で6月に小さくなっている。又、病院の対応として4～6月に打った矢継早な対応策も効を奏していると思われる。現在は小康状態にあると考えてよいのか。</p> <p>(2) いうまでもなく、ウイルスは細菌ではないから、抗生剤は効果がないし、ワクチンはまだ使用段階にない。そこで、現在の治療法について教えていただきたい。</p> <p>(3) 市民病院では、11月から発熱外来者を、プレハブに待機してもらい、必要に応じPCR検査を受けるというか、感染していても、発熱しない人もおり、コロナ感染者発見にもっと幅広い有効な方法はないものか。</p> <p>(4) 令和元年度までの計画対実績は誠にすばらしいの一言につきるが、令和2年度に入っての実績はどうか。</p> <p>(5) 大きく落ち込んでいるとすれば、今後どうやってカバーしていくのか、自助努力として、「黒部市民病院改革プランの進捗状況及び評価」をもとに示していただきたい。</p> <p>(6) これで難しいとなれば、企業債発行となると思われる。具体的にはどういった項目に、どれくらいの額を充当するのか現段階での見込みを示して頂きたい。</p>	<p>病院事務局長</p> <p>病院長</p> <p>病院長</p> <p>病院長</p> <p>病院長</p> <p>病院事務局長</p>
2	中野得雄 (一問一答方式)	<p>1 コロナウイルス感染症対策の広域的協議について</p> <p>(1) 前回、新型コロナウイルス感染症対策として、一般廃棄物処理・収集方法について広域的な協議を提案したが、その進捗状況と回答を伺う。</p> <p>(2) 黒部市が委託業務契約を行っている、一般廃棄物収集事業者に対する支援を今後も行って頂きたいが、考えを伺う。</p>	<p>市民生活部長</p> <p>市民生活部長</p>

質問順	質問議員 (質問方式)	質問事項	答弁者
2	中野得雄 (一問一答方式)	<p>2 有害鳥獣被害の実態と今後の対策について</p> <p>(1) 今年度、各町内会へ有害鳥獣被害調査を行っているが、目的は何なのか、また、被害実態・被害金額はどのような状況か伺う。</p> <p>(2) 黒部市が、被害防止のため支援している施策内容を伺う。また、以前窓口で配布していた、爆竹・パチンコ等の被害防止用品を再開して欲しいとの意見があるが如何か伺う。</p> <p>(3) 今後、被害の大きさ等を考慮した、見舞金的な制度を開設してほしいとの意見を頂くが、考えていただきたいが如何か伺う。</p> <p>(4) 三日市商店街の一部で、カラスによる糞害が見受けられるが、対策を考えているのか伺う。</p>	<p>産業経済部長</p> <p>産業経済部長</p> <p>産業経済部長</p> <p>産業経済部長</p>
		<p>3 学校跡地とデジタル化対応について</p> <p>(1) 現在、統合により廃校となった小中学校の今後の利用計画(案)について伺いたい。</p> <p>(2) 旧前沢小学校跡地について、当局はどのような考えを持っているのかを伺う。</p> <p>(3) 今回、中学校修学旅行を行うこととなった経緯と意思を伺う。</p> <p>(4) コロナ禍により、小中学生の学校生活・活動内容が大きく変更された今年度であったが、今後は、デジタル化が加速されていくと考える。教育現場の対応は万全か伺う。</p>	<p>教育部長</p> <p>教育部長</p> <p>教育長</p> <p>教育長</p>

質問順	質問議員 (質問方式)	質問事項	答弁者
3	小柳 勇人 (一問一答方式)	<p>1 防災減災 指定避難所について</p> <p>(1) 8月23日実施された「避難所運営訓練」の教訓について問う。</p> <p>(2) 地域防災計画において、市内77か所の公共施設が緊急指定避難場所と指定避難所と指定されている。 ① 緊急指定避難場所と指定避難所との違い、求められる機能について問う。 ② 16地区に区分して掲載しているが、その意図について問う。 ③ 災害の種類(洪水、土砂災害、地震、大規模火災)に応じて指定避難所を指定している。災害を区別した目的と、災害別における市内避難所の充足度についてその認識を問う。</p> <p>(3) 16地区に区分し77か所の施設を検証した特徴について問う。 ① 災害の種類により対応可能な収容人員の差異について問う。 ② 洪水災害時、荻生周辺ではどの程度の指定避難所があるのか問う。 ③ 村椿小学校は昭和57年竣工、令和12年に法定耐用年数を迎える。村椿小学校が果たす役割の影響について問う。</p> <p>(4) 下立地区の旧宇奈月中学校(体育館)は、耐用残存年数や収容面積からその周辺において指定避難所として重要な役割を果たしている。一方で、公共施設再編計画や学校統合による旧校舎利活用においては、売却も検討していくとされている。このことを踏まえ、指定避難所の指定と公共施設再編計画等との調整状況について問う。</p> <p>(5) 緊急指定避難場所や指定避難所については、俯瞰的に地区単位ではなく災害別に区分していくこと。また、緊急指定避難場所の指定については、特に周辺市町や民間企業など幅広い連携強化を進めていくことについて、その認識を問う。</p> <p>(6) 避難所では、プライバシー保護や新型コロナ感染の三密防止などを契機に一人当たりの面積が従来より大きくなる傾向が強い。このことを踏まえ、避難所について黒部市の認識について問う。</p>	<p>市長</p> <p>防災危機管理統括監</p> <p>防災危機管理統括監</p> <p>総務企画部長</p> <p>市長</p> <p>市長</p>

質問順	質問議員 (質問方式)	質問事項	答弁者
3	小柳 勇人 (一問一答方式)	<p>2 小学校の統合計画について</p> <p>(1) 次世代の担い手を育成する学校教育環境、その学校規模を検討する要因の優先度について伺う。</p> <p>(2) 小中学校再編計画を出された平成24年10月と令和2年では、児童数や校舎等の建築年数など学校環境においてどのような相違があるのか伺う。</p> <p>(3) 令和2年度の「学校教育基本計画及び小中学校再編計画基礎調査」の進捗状況について伺う。併せて、経営的、地理的、社会的を多角的に分析するとしているが、その具体的な要素について伺う。</p> <p>(4) 学校統合に関して、中学校統合の経験を踏まえ、地域間、世代間の多様性を相互に認め合うことが非常に重要だと考える。 そこで、現状では、市内全体に対して、児童数減少や校舎老朽化への理解度を深めることが有益と考えるが、その認識について伺う。</p>	<p>教育長</p> <p>教育部長</p> <p>教育部長</p> <p>教育長</p>

質問順	質問議員 (質問方式)	質問事項	答弁者
4	伊東景治 (一括方式)	<p>1 黒部市民病院について</p> <p>(1) がん相談支援センター及び相談員の役割について人口10万人当たりの死亡率の第1位は1981年(H56)より脳血管疾患に代わりがんが第1位となっている。2人に1人ががんと診断され、約4人に一人ががんによる死亡である。がん相談支援センター及び相談員の役割について伺う。</p> <p>(2) がんに関する相談件数の推移とその内容について(男女、市内外別)、また相談により患者及びその家族の対応は</p> <p>(3) 市民病院のH28年度からR2年度までを計画期間として策定された「黒部市民病院新改革プラン」の数値目標の1つ「初発がん受診患者数」について、①年度別受診患者数推移(罹患部位、男女別)、②受診者全体における初発がん受診患者数の比率の推移</p> <p>(4) 地域がん診療連携拠点病院であることの効果と認定更新に向けた取組みについて</p> <p>(5) 全国がん登録は、がん対策やがん治療にどのような効果があったか、あるいは期待できるか</p> <p>(6) 市民病院のがん対策、がん治療に対する取組みと今後の展望について</p> <p>(7) 「黒部市民病院新改革プラン」最終年度に新型コロナウイルス感染症の発生、拡大の状況となった。改革プランの評価への影響はあるか。また、新たな改革プラン策定に向けた取組みは</p>	<p>病院事務局長</p> <p>病院事務局長</p> <p>病院事務局長</p> <p>病院長</p> <p>病院長</p> <p>病院長</p> <p>病院長</p>
		<p>2 (仮称)くろべ市民交流センターについて</p> <p>(1) 市民交流センターの管理運営において、新型コロナウイルスやインフルエンザなどのウイルス対策を施設の安全管理の面からあらかじめ検討しておくべきである。そこで、4施設ではこれまでどのような対応がなされてきたのか、また、将来への対応について検討がなされているのか</p> <p>(2) 図書の貸し出しカードの登録者、図書の貸し出し件数、貸出の利用者数の推移、図書館利用者の状況について(年代、男女、市内外別)</p>	<p>教育部長</p> <p>教育部長</p>

質問順	質問議員 (質問方式)	質問事項	答弁者
4	伊東景治 (一括方式)	<p>2 (仮称)くろべ市民交流センターについて</p> <p>(3) 図書の登録・貸出しにマイナンバーカードの活用を 図書の貸出しの登録については図書館カードが一般的である。市民病院では診察券が必要である。カードが必要な公共施設はいくつあるか。また、今後必要となる施設はあるか。それらのカードをマイナンバーカードを活用することで市民はもちろん市外在住者もふくめ一元的な管理ができるのではないか。</p> <p>(4) 図書、資料等の検索・閲覧のオンライン化への対応について 現在ICT環境の整備のため光ケーブル事業が計画されている。スマホなどによるキャッシュレス決済の時代に、コロナ禍におけるステイホーム状況にあっても図書の貸出しが出来るよう、PCやスマホなどで図書検索ができるようなICT環境にあったシステムを検討すべきではないか。</p> <p>(5) 蔵書のデジタル化の狙いと現在の取組みについて</p> <p>(6) 郷土資料、歴史的資料など書庫にある蔵書、資料についての扱いについて</p> <p>(7) 小中学校等の公共施設との連携、他図書館、市内外の関係機関等とのネットワーク化により、黒部の歴史・文化の情報発信基地となる取組みを</p> <p>(8) 調理スペースの活用について コラーレの事業で過去に評判の良かった「黒部進の男の料理教室」や介護食教室なども検討していただきたい</p> <p>(9) いよいよ旧庁舎が年度内に取り壊されることになった。10月10、11日の2日間は新旧庁舎見学会が開催される。期待の大きい市民交流センターは、令和5年度春にオープンする計画で変更はないか。</p>	<p>総務企画部長</p> <p>教育部長</p> <p>教育部長</p> <p>教育部長</p> <p>教育部長</p> <p>教育部長</p> <p>市長</p>

質問順	質問議員 (質問方式)	質問事項	答弁者
5	辻 靖 雄 (一括方式)	1 地産地消の水・電力・温泉の活用について (1) 黒部川水系の発電所は何ヶ所あるのか 全部稼働しているのか (2) 黒部川における関西電力の発電量は 又全体の何割か (3) 弥太蔵発電所の復活の観光的取り組みは (4) 宇奈月温泉の開湯100年への取り組みは (5) 「木管事件」「十二貫野用水」等の歴史的価値を各大学に広報し、「セミナー誘致」を企画したらどうか (6) 映画「黒部の太陽」上映の定期的開催の計画は (7) 「黒部ルート一般開放」の現状と完成後の受け皿準備は (8) 電力の自由化時代、「市役所」と「市民病院」は安い関西電力を活用したらどうか	産業経済部長 産業経済部長 産業経済部長 市長 産業経済部長 産業経済部長 市長 総務企画部長 病院事務局長
		2 道の駅「KOKOくろべ」の周辺整備について (1) 国道8号入善黒部バイパスの4車線化の現状と展望は (2) 評判のよい道の駅「KOKOくろべ」の名称の経緯は (3) 道の駅「KOKOくろべ」の駅長さんの選定準備を急がないのか (4) 民間「温浴施設」(1.8ha)の現状と具体的構想は (5) 地域振興施設の進捗状況は 1. フードコートについて 2. 農産物の直売所について 3. 物販売場について 4. トイレの設置について (6) 道の駅「KOKOくろべ」と「総合公園」をつなぐ「歩道橋」の建設予定は (7) 大型商業施設はいつオープンするのか。また、店舗の概要は	市長 都市建設部長 都市建設部長 都市建設部長 都市建設部長 産業経済部長 都市建設部長 産業経済部長

質問順	質問議員 (質問方式)	質問事項	答弁者
6	成川正幸 (一問一答方式)	<p>1 公共交通を活かしたまちづくりについて</p> <p>(1) 鉄道・バスの近年の本市公共交通の利用状況の推移を伺う。</p> <p>(2) 居住誘導区域の近年の人口動態を伺う。</p> <p>(3) 本市の都市機能を強化するためには、居住誘導区域の計画をもっと強力で推進すべきではないかと思う。市長の考えを伺う。</p>	<p>都市建設部長</p> <p>都市建設部長</p> <p>市長</p>
		<p>2 幼稚園・保育所 施策について</p> <p>(1) 令和元年10月から始まった国の幼児教育・保育の無償化によって、本市における幼稚園、保育所の定員・在籍園児数の現状を伺うとともに、本年策定した「第2期子ども・子育て支援計画」で設定した「教育・保育の量の見込み」に変化が生じていないのか伺う。</p> <p>(2) 保育料の無償化によって、時間が長くなったり、土休日の保育のニーズが増えたりして、現場での働き方が変わってきていないか伺う。</p> <p>(3) 幼児教育の無償化によって働き出す保護者が増えたのではないかと想像する。長時間保育の希望や「きょうだい」がいる場合、満3歳未満の3号認定や小学生の放課後児童クラブの希望者が増加していないか伺う。</p> <p>(4) 本市でも幼児教育・保育の無償化に伴い、保育所や幼稚園などに求められるニーズが多様化することで、受け入れる施設側への負担が大きくなっていないか伺う。</p> <p>(5) 民間に移行した際の心配事は、教育・保育の質の問題である。またこども園に関しては、幼稚園教諭と保育士が、お互いの役割と専門性を認識し、幼児教育及び保育について学び合う必要があり、勉強会や研修を行って知識を高めていく必要があると考えるが、本市としての支援の現状はどうか伺う。</p> <p>(6) 石田、生地、さらに大布施保育所が認定こども園になるが、地域が偏っている。こども園に対しての本市の考えを伺う。</p>	<p>市民生活部長</p> <p>市民生活部長</p> <p>市民生活部長</p> <p>市民生活部長</p> <p>市民生活部長</p> <p>市民生活部長</p>

質問順	質問議員 (質問方式)	質問事項	答弁者
6	成川正幸 (一問一答方式)	<p>2 幼稚園・保育所 施策について</p> <p>(7) 本市は、大布施保育所の認定こども園化と建て替え、石田こども園の民営化、建て替えが同時期に実施。人材の確保という点で、苦戦すると思われ、もし人材確保が出来なかつたら開園が遅れる事も考えられる。本市の考えはどうか伺う。</p> <p>(8) 幼稚園と保育所の提供区域は市内全域となっているが、本市の教育・保育提供区域の考え方を伺う。</p> <p>(9) 中学校が2校に統合した。統合等の変更は、保育園・幼稚園・小学校・中学校の計画が連続している必要があると考える。そしてその計画について、働く職員側からも預ける市民側からも本市のまちづくりにとっても議論していかなければいけない重要案件だと考える。本市の考えを市長に伺う。</p>	<p>市民生活部長</p> <p>市民生活部長</p> <p>市長</p>
7	柳田守 (一問一答方式)	<p>1 道の駅「KOKOくろべ」の整備及び運営について</p> <p>(1) 去る7月臨時会で道の駅「(仮称)くろべ」地域振興施設新築工事(建築主体)請負契約の締結が可決承認された。また、3月議会において休憩広場・駐車場等工事関係の整備スケジュールが示されたが、約半年を経た今、その現況等を伺う。</p> <p>(2) 道の駅「KOKOくろべ」のテナントや指定管理者の募集等についても、合わせてスケジュールを示されたが、テナントについては現在予定どおりの公募が進んでいない。これらの現況を伺う。</p> <p>(3) 道の駅「KOKOくろべ」を管理運営する指定管理者の選定は大変重要であると考えているが、地域振興施設の一角を占める農産物直売所の売り上げもまた施設の成否を握る重要な位置付けと考える。去る6月にJAくろべと本市の間に締結した「農産物直売所開業準備にかかる協定書」の具体的内容等について伺う。</p> <p>(4) 昨年3月議会で、農林水産物の確保の見直しをお尋ねした際、産業経済部長は、「直売所は今後の農家所得の向上に大きく貢献できる施設。品数も現行120種から200～300種に増やす取組を行う。」と答えられた。開業まで約1年半となった今、現状はどうか。</p>	<p>都市建設部長</p> <p>都市建設部長</p> <p>産業経済部長</p> <p>産業経済部長</p>

質問順	質問議員 (質問方式)	質問事項	答弁者
7	柳田 守 (一問一答方式)	<p>1 道の駅「KOKOくろべ」の整備及び運営について</p> <p>(5) 農産物直売所の成功に資するため、平成30年度から産地づくりプラットフォームモデル事業の新設、ビニールハウスの導入のための地場産品生産拡大支援事業、更には1億円産地づくり条件整備事業の導入などJAくろべと連携し、数々の生産農家の支援策・拡大策に取り組んでこられたが、現段階でのその成果をお聞きしたい。また、全体予定量は目標設定に届く見込みかを伺う。</p> <p>(6) 道の駅「KOKOくろべ」農産物直売所と現行JAくろべが直営する「アグリプラザ東」農産物直売所の併設について伺う。現行「アグリプラザ東」に出荷する生産農家の一部は、生産量拡大に理解、協力の意を示しつつも、開業後も距離の近い施設への出荷を希望している。運営当事者はいずれもJAくろべと理解しているが、全体生産量の見込みも踏まえて、市の考えをお聞きしたい。</p> <p>(7) 誘致ゾーンについて伺う。本年1月、光陽興産株式会社(陽だまりの湯)と道の駅誘致ゾーン整備事業基本協定を締結したが、計画されている温浴施設及び付帯施設の内容並びにその進捗状況をお聞きしたい。</p>	<p>産業経済部長</p> <p>産業経済部長</p> <p>都市建設部長</p>
		<p>2 放課後児童クラブ(学童保育)について</p> <p>(1) 「黒部市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例」の施行から約5年半が経過した。これまで放課後児童健全育成事業の実施は市町村の努力義務として規定されていたが、新制度移行に伴い、市町村は、放課後児童クラブのニーズ調査を行い必要量を確保するための整備計画を定めることが求められた。現在のクラブの利用状況等をお聞きしたい。</p> <p>(2) 新制度移行後、放課後児童クラブの対象児童は、概ね10歳未満の者から、希望する6年生までの全児童へと変更され、全国的には、クラブ数、登録児童数とも大きく増加したが、条例施行後からの本市の登録児童数等の推移を伺う。合わせて待機児童の状況をお聞きしたい。</p>	<p>市民生活部長</p> <p>市民生活部長</p>

質問順	質問議員 (質問方式)	質問事項	答弁者
7	柳田守 (一問一答方式)	<p>2 放課後児童クラブ(学童保育)について</p> <p>(3) 厚生労働省令に準拠する、条例第9条に定める専用区画の面積は児童1人につき1.65㎡以上、また第10条に原則2人以上の放課後児童支援員の配置、更には一の支援の単位を構成する児童数を40人以下とすることなどが定められた。それぞれ附則に経過措置の規定はあるが、本則と異なる状況等の内容をお聞きしたい。</p> <p>(4) 放課後児童クラブに複数の放課後児童支援員又は補助員を配置することが定められているが、全国的にも支援員不足が顕著とされる。支援員は都道府県知事の行う研修を修了する必要があるが、具体的に研修時間及び内容はどのようなものか。</p> <p>(5) 近年の核家族化、共働き世帯の増加のほか小学校教員の働き方改革等による要因、また、コロナ禍による感染症対策の必要性など、今後ますます放課後児童クラブ及びそれを支える支援員等の重要性が叫ばれている。反面、支援員の成り手不足による組織の硬直化・高齢化も問題視されていると聞く。これら解決のための一策として支援員等の処遇改善が喫緊の課題と考えるがいかがか。</p> <p>(6) 全国的に学童保育は、「公設公営」、「公設民営」、「民設民営」の三つに大別されるが、公設公営が4割とされる中、本市は公設民営方式を取り入れ、運営主体を各地区の運営委員会に委託し、その長は自治振興会長が務めるのが通例と聞く。本市の自治振興会制度や協働のまちづくりへの理解が、現行制度を用い成功している要因とも思うが、支援員・補助員(通称指導員)の確保に苦勞されていると聞く。また、各クラブ(運営主体)に共通する運営指針の必要性も聞く。早急に市全体にわたる「運営マニュアル」の作成が必要と考えるが取組状況はどうか。</p>	<p>市民生活部長</p> <p>市民生活部長</p> <p>市民生活部長</p> <p>市民生活部長</p>

質問順	質問議員 (質問方式)	質問事項	答弁者
8	金屋栄次 (一括方式)	<p>1 衰退の続く漁業の再生について</p> <p>(1) 以前イカの人工漁礁を設置していたことがあったと記憶しているが、この実施期間、回数、漁礁の内容物、漁獲量の成果の詳細と今後の計画について伺う。</p> <p>(2) 本市の放流事業について、現在、クロダイ、ヒラメについて行われているが、放流時のそれぞれの育成期間、放流地域、放流時期、放流数、事業予算と収支決算、収穫量と放流数に対する収穫数の率、未成魚の漁獲抑制などの資源管理の方法、なお一層の漁獲量増加につながる方法・方策の考えられた今後の放流の計画はあるのか、伺う。</p> <p>(3) 令和2年2月12日に、のどぐろが、富山市沖に1万匹放流されているが、近畿大学は糸魚川市の海洋高校と養殖を進めており、富山県水産研究所でも、稚魚飼育が進んでいると聞く。この事業内容について、調査していただき詳細に説明をお願いしたい。近年高級魚として大きいものは、1万円以上すると言われており富山湾での漁獲が増えれば漁業者の生活安定につながる事となる。このことから、併せて、黒部沖合でも行われたのか、行われていなければ、なぜ行われぬのか予定はないのか、予定があればその時期や放流数など伺う。</p> <p>(4) 今全国各自治体で、大学などの研究施設と共同で、種々様々な魚類の養殖事業が進められ、成果を上げておられる状況である。そこで黒部市でも、水産資源の関心・需要が全国的にも高まっているとともに持続可能な本市の漁業の再生のためにも、たとえば、黒部漁港北側に生け簀を作り、魚介類を人工的に飼育して出荷する「養殖(栽培漁業)」事業を、積極的に計画実施できないかと思う。たとえば、黒部漁港北側を想定してみますと、漁港の北側には、レジャー船が停泊しているが、面している敷地は、車道の幅が5メートル80センチ、歩道が16メートル50センチ、植栽が1メートル85センチ、これが100メートル続いており協会は、生地小学校沿いに続く背戸川と車道である。この敷地を活用すれば、平屋建ての建物と水槽を整備した立派で充実した養殖施設が完備できると考えるが、いかがか。また、敷地の活用としては、生地地区の再生へつながると思うが、大坪旅館の跡地を借り上げ等により活用すると言う考えもある。市当局の考えを伺う。</p>	<p>産業経済部長</p> <p>産業経済部長</p> <p>産業経済部長</p> <p>市長</p>

質問順	質問議員 (質問方式)	質問事項	答弁者
8	金屋栄次 (一括方式)	<p>1 衰退の続く漁業の再生について</p> <p>(5) 4点目の事業と併せて、高橋川を利用した、キャビアの養殖ができないかと思う。宮崎県では旧ソ連の技術協力の一環として、昭和58年(1983年)にチョウザメ養殖が始り、平成16年(2004年)に国内で初めて「稚魚→親魚→稚魚」の完全養殖に成功し、全日空(ANA)の国際線ファーストクラスの機内食で採用されるなど評価は高いとの新聞記事を読んだ。この事業内容の取得は大変難しいと思うが、何とか協力を得て高橋川の清流を利活用して、養殖が実現できたらと思うが考えを伺う。</p>	産業経済部長
		<p>2 プラスチックゴミ対策について</p> <p>(1) 本市のプラスチックゴミの、ここ10年の年間排出量と、今後の排出量の推移をどのように予想しているのか、また、現在の処理方法、並びに今後処理が適切に処理されていくための計画内容を事業予算と収支決算などについて伺う。</p> <p>(2) 今後ますます利用拡大すると考えられるプラスチックのごみが適切に処理されず、また、意図的に捨てられ川や海岸から海に入り込むことが考えられる。先日の報道で、富山市では、川や用水路にプラスチック用の改修網を設置し、一定の効果があつたとのことだつた。これら不法投棄などへの対策を、市独自でお考えかどうか、お考えならその内容についても、伺う。</p> <p>(3) 海岸漂着物の処理について、富山湾が「世界で最も美しい湾クラブ」に加盟していることから、富山湾の海岸をプラスチックゴミなどのない美し海岸に整備しておくことが県民全体の思いであると考え。そこで黒部市では、海岸の漂着物の処理や保全対策についてどのような対策をお考えか伺う。併せて、富山県が進める「富山県湾岸漂着物対策推進地域計画」に沿って黒部市が進めようとしている事業計画など伺う。</p>	<p>市民生活部長</p> <p>市民生活部長</p> <p>市長</p>

質問順	質問議員 (質問方式)	質問事項	答弁者
9	谷村一成 (一問一答方式)	<p>1 空家対策について</p> <p>(1) 本市では平成28年度の空家実態調査以降、今年度再び空家調査を行っているが、調査の目的とその情報はどのように活用されるのか伺う。</p> <p>(2) 空家・空地情報バンクの目的と活用状況は。また、登録数が昨年から急激に増えているが、その要因を伺う。</p> <p>(3) 空家・空地情報バンクでは、「空家等又は空地利用希望者との交渉・契約については、市は関与しません」となっていますが、バンクを活用する上で士業や不動産業界等、専門家との連携はどうなっているのか。</p> <p>(4) 空家にならない対策について、本市としてどのように考えているのか。</p> <p>(5) 本市では空家を、外観目視により、傾きの状況、屋根の状況、外壁の状況、基礎の状況、使用状況の5項目について判定を行い、老朽度をA～Dランクの4段階に分けているが、それぞれの課題について伺う。</p> <p>(6) 空家対策特別措置法第2条2項では、「特定空家等」を、そのまま放置すれば倒壊等著しく保安上危険となるおそれのある状態又は著しく衛生上有害となるおそれのある状態、適切な管理が行われていないことにより著しく景観を損なっている状態、その他周辺の生活環境の保全を図るために放置することが不適切である状態と定義されている。本市で定めている「Dランク」は、倒壊や建築材の飛散に対する、緊急度が極めて高いとなっている。「特定空家等」と「Dランク」の違いが分かりにくく感じるが、対応等の違いを伺う。</p> <p>(7) 本市においても未登記家屋が存在していると考えられる。その中でも特に空家の未登記が多く存在すると思われるが、空家も含めた未登記家屋がどの程度存在しているのか、また把握しているのか。それらに対して課税はなされているのか伺う。</p>	<p>都市建設部長</p> <p>都市建設部長</p> <p>都市建設部長</p> <p>都市建設部長</p> <p>都市建設部長</p> <p>都市建設部長</p> <p>総務企画部長</p>

質問順	質問議員 (質問方式)	質問事項	答弁者
9	谷村一成 (一問一答方式)	<p>2 観光交流拠点(海浜レクリエーション)について</p> <p>(1) 本市では海浜レクリエーションを楽しめる石田フィッシャリーナや石田浜のエリアを「観光交流拠点」の一つとして位置づけている。石田フィッシャリーナは、海水浴場に隣接し多くの人々が楽しむ釣りスポットであり、ヨットやモーターボートなどが収容できるボートヤードやセミナーハウスが整備されている。そのセミナーハウスは、平成30年より建て替えを含めた整備を検討しているが、その状況を伺う。</p> <p>(2) 本市と魚津市を結ぶ県道魚津生地入善線(湾岸道路)整備事業が計画されているが、この事業は、本市の海辺のきらめきゾーンの観光交流拠点の活性化に大きく寄与するものと考えられるため、石田浜海水浴場の賑わい創出や景観の確保が必要と思うが、本市の考えを伺う。</p>	<p>産業経済部長</p> <p>産業経済部長</p>

質問順	質問議員 (質問方式)	質問事項	答弁者
10	橋本文一 (一括方式)	<p>1 道の駅「KOKOくろべ」について</p> <p>(1) 築山の樹木は総合公園から移植する計画とうかがっている。過去に黒部宇奈月温泉駅東口広場にシンボルツリーとして移植したタブノキが2度にわたって枯れた苦い経験がある。樹木の根巻や選定などはどうなっているのか。</p> <p>(2) 民間業者による温浴施設等の出店が決まった。業者との誘致ゾーンの用地売買契約や賃貸契約はどうなっているのか。</p> <p>(3) 地域振興施設の建設業者との契約も決まった。地域振興施設の指定管理者の募集決定はいつまでに行うのか。また、テナントの募集決定についても、うかがう。</p> <p>(4) 道の駅に接続する大型商業施設プラントがオープンする。地域振興施設と競合する農産物直売所の品そろえは、万全にしなければならないと思う。農家への協力依頼などはどうなっているのか。</p> <p>(5) 国土交通省が道の駅くろべの消雪に3本の井戸を計画しているうちの2本の井戸の掘削工事が完了した。掘削した井戸の影響を調査するため、井戸利用調査アンケートを実施するとうかがっている。どのような調査アンケートなのか、また、調査期間はいつからいつまでなのか。</p> <p>(6) 市が行う事業で周辺住民に影響を及ぼしてはならないことは以前から述べてきた。全体で4本の井戸を掘削するとのことであるが、影響があった場合、市として、どのように対処していくのか。</p>	<p>都市建設部長</p> <p>都市建設部長</p> <p>都市建設部長</p> <p>産業経済部長</p> <p>都市建設部長</p> <p>都市建設部長</p>

質問順	質問議員 (質問方式)	質問事項	答弁者
10	橋本文一 (一括方式)	<p>2 CATV事業の光ケーブル化について</p> <p>(1) 新川地域介護保険・ケーブルテレビ事業組合で、光ケーブル化と今後の事業のあり方についての検討が平成30年3月に一つ結論に達し、その後はストップしていたとうかがっていた。結論に達した内容はどのような内容であったのか。</p> <p>(2) 今定例会に突然、新型コロナウイルス感染症対策費として、光ケーブル推進事業費6百11万9千円が計上されている。光ケーブル化と今後の事業のあり方について、議会でまったく議論がない中での予算計上である。市民への説明責任はどうか。</p> <p>(3) 光ケーブル化の事業化には組合全体で、今後25年間の保守更新費用も含めると71億円から75億円もかかる大事業とも聞いている。組合全体で光ケーブル化と今後の保守更新費用も含めると、実際にはいくらかかるのか。本市の負担分はどうか。</p>	<p>総務企画部長</p> <p>総務企画部長</p> <p>総務企画部長</p>
		<p>3 介護保険について</p> <p>(1) 介護保険ができて20年になる。「いつでも何処でも受けたいサービスを受けることができる介護、社会全体でささえる介護」と言って介護保険制度がスタートしたはずである。新川地域介護保険・ケーブルテレビ事業組合は、住民の望む介護保険制度となっていないと思うがどうか。</p> <p>(2) 第7期事業計画の最終年度であるが、地域密着型サービス施設等の整備や介護医療院への新規参入が計画どおりに進んでいない。整備予定であった施設の現状はどうなっているのか。各市町で各年度にどんな施設をいくつずつ整備する計画で、それがどこまで整備が出来て、どこが出来ていないのか。施設等が進まない最大の要因は何か。</p> <p>(3) 住民は保険料を払っている。施設整備等が計画どおり進まなければ、住民は求めている給付が受けることができない状況をどう思うか。</p> <p>(4) 令和元年度介護保険特別会計決算では、実質収支額は9億2500万円の黒字である。近年、金余り黒字体質が続いている。30年度は8億9900万円、29年度は6億6900万円である。給付の実態に応じた保険料であるべきである。第8期計画を作成していくにあたり、介護保険料を引き下げるべきだと思うがどうか。</p>	<p>市民生活部長</p> <p>市民生活部長</p> <p>市長</p> <p>市長</p>

質問順	質問議員 (質問方式)	質問事項	答弁者
10	橋本文一 (一括方式)	<p>4 後期高齢者医療保険について</p> <p>(1) 所得割率が8.6%から8.82%への引き上げは、市内の加入者一人当たりの金額はいくらになるか。</p> <p>(2) 均等割、所得割率、賦課限度額の3項目の引き上げで、市内の加入者全体で負担増額はいくらか、一人当たりいくらか。</p> <p>(3) 75歳以上の加入者のほとんどが年金受給者と考えられる。今度の改定で保険税が引き上げられる。その中で後期高齢者医療保険料、介護保険の軽減が同一世帯の被保険者全体が年金収入80万円以下の世帯に適用されるが、弱い立場の住民を守るためには不十分である。国にさらなる支援を求めることが必要と思うが、考えはどうか。</p> <p>(4) 市長は黒部市ただ一人の議員であるが、議会で住民の声をどのように反映されようとなされたのか。</p>	<p>市民生活部長</p> <p>市民生活部長</p> <p>市民生活部長</p> <p>市長</p>

質問順	質問議員 (質問方式)	質問事項	答弁者
11	大辻菊美 (一問一答方式)	<p>1 フードドライブ促進事業について</p> <p>(1) 富山県がモデル的に黒部市で実施したが、実施で得られた課題や効果について伺う。</p> <p>(2) フードドライブは、食品を必要としている福祉団体などに提供することによって食品ロス削減にもつながる。今後、本市でも定期的に実施することによって有効活用ができるのではないかと本市の考えについて伺う。</p>	<p>市民生活部長</p> <p>市民生活部長</p>
		<p>2 黒部市常設資源回収所について</p> <p>(1) 黒部市には3か所の常設資源回収所がある。以前、質問をさせていただいたときに回収品目数の少ないところにおいては品目数を増やすことを検討しており、関係地区の自治振興会等の意見を踏まえ、施設の増設、回収物の受け入れ日数の増に向けても運搬業者や施設管理の委託先と協議をしているところであると答弁をいただいたが、その後の進捗状況について、また、開設日や開設時間の統一について伺う。</p> <p>(2) 新川リサイクルセンター前は、開設時間外は施錠等による閉鎖ができない状態だが不法投棄が懸念される。不法投棄があった場合の対処について伺う。</p> <p>(3) 新川リサイクルセンター前は、毎日開設されており、持ち込みの量がとても多く感じられる。平日も利用者が多いが週末はさらに増え、管理業者が土曜日の午前中にすべての資源物を回収しても週明けには施設に入りきれないほどの資源物が集まっているとのことである。近年、リサイクルの意識が高まっている中、他の資源回収所に比べて回収量は増加しているのか。また、回収量が多く今の施設では週末の持ち込み量をカバーできないのであれば施設の増設または建て替え、不法投棄の防止対策、駐車場の整備、周辺への飛散防止の整備が必要ではないか。今後、2022年度以降を目途にプラスチック製品が資源物の新たな区分に追加される動きがあることから、それらも考慮した施設整備について伺う。</p>	<p>市民生活部長</p> <p>市民生活部長</p> <p>市民生活部長</p>

質問順	質問議員 (質問方式)	質問事項	答弁者
11	大辻菊美 (一問一答方式)	3 コロナ禍のフレイル（虚弱）予防について (1) 新型コロナウイルス感染症拡大により、老人クラブ活動、地域の通いの場への参加、ボランティア活動等、高齢者の通いの場が減少した。そのため、皆で集まって会話ができるコミュニケーションの場の減少や筋力低下が心配である。現状について伺う。 (2) フレイル予防についての「栄養」、「運動」、「社会参加」についての周知啓発について伺う。	市民生活部長 市民生活部長
		4 高齢者インフルエンザ予防接種について (1) インフルエンザ予防接種は、高齢者の発病や重症化防止に有効であるとされている。インフルエンザ患者数を抑えることによって医療現場の負担軽減にもつながる。県内の一部市、村で65歳以上の高齢者にインフルエンザ予防接種費用を無料にしている。本市での無料化について伺う。	市長

○一括方式とは

議員が質問項目すべてについて一括して質問し、市長や各部局長が一括して答弁する方式

○一問一答方式とは

議員が質問項目一問ごと(小項目)に質問し、市長や各部局長がその都度答弁する方式